

**経団連カーボンニュートラル行動計画 2025 年度フォローアップ調査
回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）**

2050 年カーボンニュートラルに向けた新聞業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
 策定を検討中・・・②へ
 策定を検討する予定・・・②へ
 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023 年 5 月
将来像・目指す姿	
<p>政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」との目標を掲げている。温室効果ガスの排出削減に取り組むことは、全ての産業にとって重要な課題となっている。</p> <p>報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割である。私たち新聞・通信社は今後も、この役割にふさわしい担い手であり続けたい。</p> <p>新聞協会加盟の新聞・通信社は事業者としても、温室効果ガスの排出削減を進めている。新聞協会は自主行動計画を定め、業界を挙げて地球温暖化防止に取り組んできた。事業者としての努力を一層進めるため、2050 年までに取り組む重点項目を定めた。政府目標を踏まえ、脱炭素に向けた情報発信に力を注ぎつつ、事業者としても温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</p>	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
<p>◇報道・広告・事業による環境問題の理解促進 新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し読者・市民に判断材料を提供する。</p> <p>◇事業者として取り組む重点項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新技術の導入 ・省資源、省エネ設備の導入 ・リサイクル ・再生可能エネルギーの導入 ・森林保全 ・輸送委託先への呼び掛け <p>◇行動計画の検証・見直し 現自主行動計画の先の目標設定については、現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。</p>	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

新聞業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年（2030年度）まで、2013年を基準年として年平均1%削減する。
	設定の根拠	エネルギー消費原単位算出の分母は延べ床面積 基準年は政府の2030年目標（政府公約）と同一の2013年
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<p>《新技術の広がり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版）=58社が導入 ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2 排出量削減に寄与=44社が導入 <p>《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生紙を使った新聞製作の推進（新聞用紙の8割が再生紙） ・印刷損紙節減策の実施（62社） ・新聞用紙（巻取紙）の芯の径を小さく変更（27社） ・環境対応型インキの使用（58社） ・印刷色見本の電子化（43社） ・記事の校正・校閲の電子化（26社） <p>《研修、顕彰、出版活動による情報共有と研さん》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会や講座を通じ各社の環境対策の先進例や省エネに資する新聞製作技術について情報共有 ・新聞製作の省エネ化や環境対応につながる新技術を顕彰し、各社の技術開発と新技術の普及を後押し ・新聞製作技術の専門誌で、最新動向を会員各社で共有 <p>《国連との連携》</p> <p>◇新聞協会と国連の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟 ・新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加 <p>◇会員各社と国連の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞協会会員新聞・通信社のうち33社が、国連「SDG メディア・コンパクト」に加盟 ・新聞協会会員新聞・通信社のうち20社が、国連「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加 <p>《読者・市民への啓発》</p> <p>新聞・通信社は日々、社会の脱炭素化に向けた動き、道筋、課題について伝え、論評している。広告・事業活動でも、脱炭素社会の実現を巡る情報発信に努めている。</p> <p>情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機</p>

関として最も大切な役割だと認識している。

◇報道

- ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

◇広告

- ・環境啓発を目的にした広告企画

◇事業

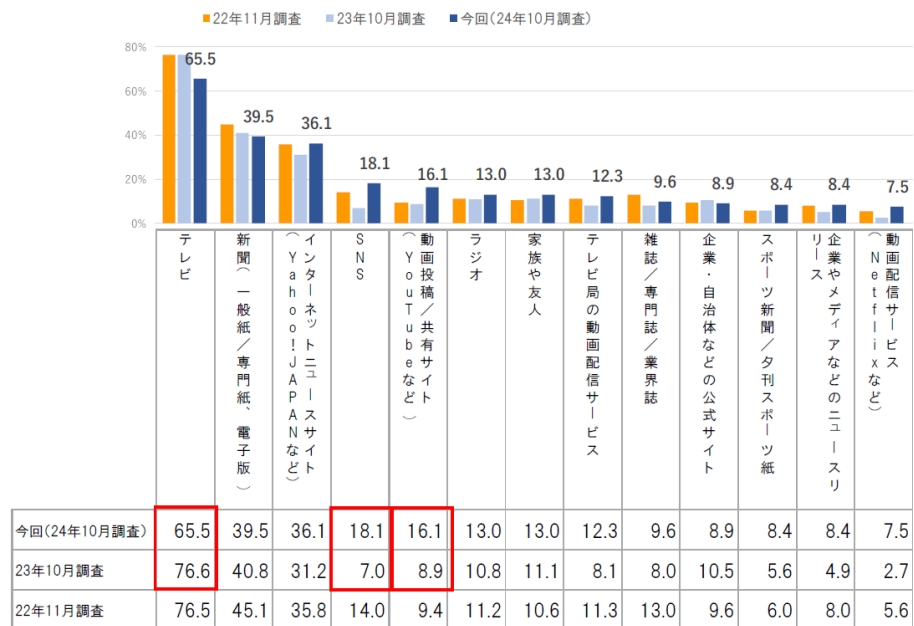
- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・SDGs の達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

◇報道の影響力

[博報堂D Yホールディングスの調査(N=1442)から]

- ・「気候危機」に関する認知経路（複数回答、「1.5℃の約束」キャンペーン認知者ベース）の結果は以下の通り。「新聞」が 39.5%となっている

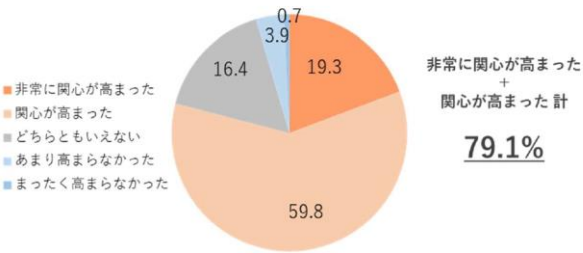
[Q]この6か月、どのような経路・媒体で、「気候危機」に関する番組や記事を見ましたか。（いくつでも）



（複数回答）

出典：2025年、博報堂D Yホールディングス
「『1.5℃の約束』インパクト調査」

- ・「1.5℃の約束」キャンペーンや気候危機に関する番組や記事を見て、脱炭素に関する関心が高まった人の割合は 79.1%だった

	<p>[Q] 「1.5℃の約束」というキャンペーンや、「気候危機」に関する番組や記事をご覧になって、「脱炭素」に関する興味関心はどの程度高まりましたか。</p>  <p> ■ 非常に関心が高まった ■ 関心が高まった ■ どちらともいえない ■ あまり高まらなかった ■ まったく高まらなかった </p> <p>非常に関心が高まった + 関心が高まった計 79.1%</p> <p>(複数回答) 出典：2025年、博報堂D Yホールディングス 『1.5℃の約束』インパクト調査 [内閣府「気候変動に関する世論調査」(2025年、n=1766)から] ・IPCC評価報告書の情報の入手方法として「新聞・雑誌・本」を挙げた人は51.2%で、「テレビ・ラジオ」の85.5%に次いで多い ・気候変動適応の情報の入手方法として「新聞・雑誌・本」を挙げた人は47.7%で、「テレビ・ラジオ」の83.8%に次いで多い</p>
<p>【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル)</p>	<p>※日本国内での事業活動を前提にしている(会員社個別の海外向けの取組みはP33参照)。</p>
<p>【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含トランジション技術)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、優れた技術の顕彰(「新聞技術賞」「技術委員会賞」)、機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。 <p>《技術開発の事例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減(2023年度新聞技術賞) ・AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している(2022年度新聞技術賞) ・GPS端末を使用して新聞輸送を可視化するシステムを実用化。これを用いて輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減に寄与した(2022年度技術委員会賞) ・インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機1セットあたり140~200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与(2017年度新聞技術賞) ・製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理CTPプレート(無処理刷版)を実用化(2015年度新聞技術賞)

<p>その他の取組み・特記事項</p>	<p>【主な取組み】 《省エネ型設備の導入（2024年度の実績）》 ◇熱源設備の更新（12社） ◇空調設備の更新（18社） ◇電気設備の更新・容量変更（16社） ◇輪転機の更新（6社） ◇印刷周辺機器の更新（10社） ◇システム・サーバーの更新、クラウド移行など（17社） ◇省エネ認証取得など建物関連の取組み（6社） ◇照明関連（LED照明への切り替え、周辺機器の導入）（36社） ◇遮熱材の導入（7社）</p> <p>《これまでに導入した省エネ・省資源策》 ◇新聞製作関連（計70社） ・印刷損紙節減策の実施（62社） ・新聞用紙（巻取紙）の芯の径を小さく変更（27社） ・環境対応型インキの使用（58社） ◇巻き取り紙以外の紙の削減（計54社） ・印刷色見本の電子化（43社） ・記事の校正・校閲の電子化（26社） ・編集会議で使う出稿予定一覧メモのペーパーレス化（19社） ・大ゲラの縮小（15社） ・大ゲラのペーパーレス化（9社） ◇照明（計90社） ・LED照明の導入（88社） ・人感センサーの導入（57社） ・自動調光システムの導入（14社） ・反射板の取り付け（8社） ・照明の間引き（61社） ◇リサイクル（計87社） ・刷版（63社） ・新聞梱包バンド（41社） ・新聞梱包フィルム（32社） ・印刷損紙（66社） ・新聞古紙（79社） ・新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化するクローズド・ループ（9社） ◇建物関連（計4社） ・省エネ認証の取得（4社） ◇遮熱対策（計34社） ・熱反射型ガラスの採用（8社） ・遮光・遮熱フィルムの導入（29社） ・窓ガラスに遮熱塗料塗布（7社） ◇取材車・営業車（計24社）※新規項目 ・社用車をエコカーに切り替え（24社） ◇基本方針の策定・社内体制の構築 ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（32社） ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（28社）</p>
---------------------	--

- ◇温室効果ガス排出量の算定（計 24 社）
 - ・【対象範囲】スコープ1・2・3（9 社）
 - ・【対象範囲】スコープ1・2（24 社）
- ◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定（計 18 社）
 - ・【対象範囲】スコープ1・2・3（9 社）
 - ・【対象範囲】スコープ1・2（18 社）
- ◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画
 - ・国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」（33 社）
 - ・国連の啓発キャンペーン「1.5°Cの約束」（21 社）
 - ・GX リーグ（9 社）
 - ・気候変動イニシアティブ（JCI）（4 社）
 - ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）（1 社）
- ◇その他
 - ・事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（83 社）
 - ・社内文書の電子化（72 社）
 - ・こまめな消灯（79 社）
 - ・冷暖房機器の温度設定変更（81 社）
 - ・空調機器の使用時間の見直し（55 社）
 - ・クールビズ、ウォームビズの実施（86 社）
 - ・パソコン、事務機器の省エネモード設定（55 社）
 - ・パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（57 社）
- 《再生可能エネルギーの利用》（計 22 社）
- ◇太陽光発電設備の導入（17 社）
 17 社が太陽光発電設備を導入しており、年間発電量の合計は 267 万 1074kWh。CO2 削減効果は 1111.17 トン。
 （具体例）
 - ・3 つの工場と 1 つの支社で太陽光発電を導入。オンサイト PPA が 2 拠点、オフサイト PPA が 2 拠点。自家消費している。年間の発電量は計 76 万 5,000kWh
 - ・工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 70 万 3,955kWh
 - ・社有地に太陽光パネルを設置。自営で運営し、売電している。年間の発電量は 28 万 1,104kWh
- ◇再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得（6 社）
 （具体例）
 - ・本社が入居するビルで 2022 年 4 月から、電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
 - ・本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを 2022 年度から順次導入した。2 つの工場にも導入した
- 《輸送部門の取り組み》
 - ・環境に配慮した車両の導入の推奨（28 社）

	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン経営認証の取得（4社） ・エコドライブの推奨（40社） ・共同輸送による輸送効率化（43社） ・輸送ルートの柔軟な見直しによる輸送効率化（36社） <p> ≪植林活動≫（16社） 社業として育林に取り組んでいる例、分収造林制度を使った植樹の例、新聞社、新聞販売店、古紙回収業者が連携し、古紙の売上を植樹の事業費に充てている例などがある。 （具体例＝抜粋） </p> <ul style="list-style-type: none"> ・1992年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。植林地の面積は250ha、年間のCO2吸収量は2,200t ・自社が設立した公益財団法人が、2045年まで国有林（約10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86年、約3万本のヒノキを植樹。
--	---

※社数は「会員社ベース」で算出。同じ法人が東京本社、大阪本社、西部本社など発行拠点ごとに加盟しているケースは「3社」とカウントしている

日本新聞協会における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
日本新聞協会に加盟する新聞・通信社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも、出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	※日本には当協会に加盟していない様々な新聞があり、当協会は非加盟を含む業界全体の社数、紙数などは把握していない。新聞協会には発行部数1万部以上の日刊紙が加盟している。	99社	99社	100%
市場規模				%
エネルギー消費量		144,094.6kl (原油換算)	144,094.6kl (原油換算)	100%
出所	新聞協会アンケートに基づき作成。			
データの算出方法				
指標	出典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		アンケートで毎年聴取	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		アンケートで毎年聴取	
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他（推計等）		エネルギー消費量に環境省指定の係数をかけて計算	
生産活動量				
指標	延べ床面積			
指標の採用理由	省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場では照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きいというエネルギー消費の実態に基づき、最適だと判断した。各社が新聞協会に数値を報告しやすいこともある。また、「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	複数の業界団体に所属する会員企業はない			
その他特記事項				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2016年11月
削減目標	
新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年（2030年度）まで、2013年を基準年として年平均1%削減する。	
対象とする事業領域	
新聞発行業	
目標設定の背景・理由	
<p>新聞協会は2007年10月、温室効果ガス削減のための自主的な取り組みとして「日本新聞協会の環境対策に関する自主行動計画」を策定した。電力消費に由来するCO2排出量を、2010年度に2005年度比で5%削減する数値目標を立て、これを達成した。この計画は、京都議定書第1約束期間（2008～12年度）の満了とともに役割を終えた。</p> <p>2013年4月には新たな枠組みとして第2次自主行動計画を策定し、電力のほかガスや重油などを含めたエネルギー消費量（原油換算）を、2020年度に2005年度比で13%以上削減する目標を立てた。この目標は新聞・通信各社の努力下、2020年を待たず2015年度までに達成したことから、2016年12月、現行の第3次自主行動計画に移行した。</p>	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
<p>2020年目標は各社の努力下達成したため、2016年12月、新たに2030年目標を定めた第3次自主行動計画を策定した。指標はエネルギー消費量の使用効率を示す「エネルギー消費原単位」とした。省エネ法に準拠した。基準年は、「未曾有」と表現しても良いであろう節電努力をした東日本大震災後の2013年とした。そうすることで、新聞界を挙げて、さらなる改善に努力する姿勢を明確にした。目標とした数値（エネルギー消費原単位を年平均1%削減）は、省エネ法の数値目標になった。算出するための分母は、数値が変動しにくい「延べ床面積」とした。「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。</p>	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」が目標であり、2030年度の生産活動量の見通しは立てていない。
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (13年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	□	53.75		27.13	25.69		
生産活動量 (単位：千m ³)	□	2,492.38		2467.73	2406.56		
エネルギー-使用量 (単位：万kl)	□	23.38		15.02	14.41		
エネルギー-原単位 (単位：kl/千m ³)	■	93.79		60.87	59.88		
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /千m ³)	□	215.64		109.95	106.75		
電力消費量 (億kWh)	□	8.3		5.5	5.3		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	5.67		4.22	4.16		
調整後		要選択	調整後	調整後	要選択	要選択	
年度		2013	2023	2024			
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	—	53.75		27.13	25.69		

※加盟社から修正申告があり、2023年度のCO₂排出量、エネルギー使用量、エネルギー原単位、CO₂原単位の数値を更新した。

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	36.2%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	1.63%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	※%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

※年平均削減率を目標に設定しているため、進捗率は算出できない。

¹ 目標とする指標をチェック

² 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

(4) 要因分析

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化（生産活動量、単位＝千㎡）			-85.82	-61.17
CO2 排出係数の変化				
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化（エネルギー原単位、単位＝kl/千㎡）			-33.91	-0.99
CO2 排出量の変化（単位＝万 t-CO2）			-28.06	-1.44
【要因分析の説明】				
新聞協会は、CO2 排出量やエネルギー消費量の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数が異なっているため、単純な経年比較はできない。ただ、上記表からは、CO2 排出量および経済活動量あたりのエネルギー使用量ともに減少傾向であることがうかがえる。引き続き努力していきたい。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
① 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	エネルギー消費原単位を 2030 年まで年平均 1%削減するという目標に対し、現在まで目標を上回るペースで削減が進んでいる。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	今後の会員各社の取組み予定については 22～23 ページに記載。
	（既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合）目標見直しの検討状況 ※年平均削減率を目標に設定しているため、進捗率は算出できない。
② 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
・完全無処理 GTP プレート（無処理刷版） 製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる。刷版のリサイクルも行っている。	2024 年度 58.6% (99 社中 58 社)	※
・文字や写真を表現する「網点」の高精細化 インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2 排出量削減に寄与	2024 年度 44.4% (99 社中 44 社)	※

※技術開発は基本的に個別各社が取り組んでおり、新聞協会としての BAT の開発や目標設定はしていない。個別各社の成功事例は、当協会の各種顕彰活動で表彰し、研修会や機関誌での紹介などを通じて情報共有を進め、各社での検討を促している。

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024 年度	会員各社の取組は多岐にわたるため、具体例を表外に記載（13～22 ページ）。			
2025 年度 以降	今後の会員各社の取り組み予定については具体例を表外に記載（22～23 ページ）。			

【2024 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会員各社の取り組みの一部を抜粋。詳細は別紙を参照。

《省エネ型設備の導入（2024 年度の実績）》

【概要】

- ◇熱源設備の更新（12 社）
- ◇空調設備の更新（18 社）
- ◇電気設備の更新・容量変更（16 社）
- ◇輪転機の更新（6 社）
- ◇印刷周辺機器の更新（10 社）
- ◇システム・サーバーの更新、クラウド移行など（17 社）
- ◇省エネ認証取得など建物関連の取り組み（6 社）
- ◇照明関連（LED 照明への切り替え、周辺機器の導入）（36 社）
- ◇遮熱材の導入（7 社）

【詳細】

- ◇熱源設備の更新（12 社）
 - ・工場の熱源機器更新で、旧来のターボ冷凍機 1 基を最新のインバーター制御ターボ冷凍機に交換し、エネルギー効率を向上させた
 - ・本社兼工場のターボ冷凍機を更新（400 冷凍トン→340 冷凍トン、2024 年度から 2025 年度にかけて更新）また、関連補機も高効率ポンプに更新
 - ・ターボ冷凍機（2 台）および冷水蓄熱槽を廃止して、モジュールチラー（3 台）に更新。更新費用：約 8,000 万円、削減効果：約 120,000 (kWh/年)
 - ・工場の冷熱源設備更新（氷蓄熱チラー2 台撤去→空冷モジュールチラー10 台更新、冷温水発生機 2 台→オーバーホール済み 1 台残置、残り 1 台撤去）。投資額 4 億 9,500 万円。効果額は、水道光熱費約 22%（約 740 万円）削減
 - ・工場のターボ冷凍機インバーター更新とオーバーホール。投資額 5,900 万円
 - ・輪転機冷却設備を更新した。チラー 2 台を更新して複数の圧縮機をインバーター自動制御し消費電力の削減を計る。投資 3,100 万円
- ◇空調設備の更新（18 社）
 - ・印刷機給紙フロアの空調機 1 台更新
 - ・印刷エリア事務所・刷版室・CPU 室の EHP(電動ヒートポンプ)パッケージエアコンの更新、約 30% の電力量削減
 - ・工場の紙庫管制室に小型エアコンを新設し、大空間での空調時間短縮で省エネを図った

- ・工場事務所内の個別空調機器 8 台を最新の省エネ型に更新し、エネルギー効率を向上させた
- ・本社が入居するビルの空調制御を、中央監視施工業者による省エネチューニングで見直し、無駄を省いた設定に適正化した
- ・本社の空調機 1 台更新。消費電力を低減
- ・サーバー更新に伴い、サーバー室のエアコンを修理した。サーバーが小さくなり、エアコンの温度設定を緩和できるようになったうえ、サーキュレーターによる空冷式でサーバーを冷却できるようになり、大幅に電気使用量が減ったと思われる
- ・エアコン更新。更新費用：400 万円、消費エネルギー：約 30%減
- ・工場の全空調機をインバーター化、高効率ファン採用。空調ゾーンを区画し、外気、機器発熱等のミキシング防止。高温多湿の印刷室は、置換空調によるミキシング防止、局所排気で高エンタルピー空気（高温多湿で熱エネルギー量が大きい空気）を拡散前に排出する
- ・支社で全面改修を実施しエアコン更新
- ・本社棟館内の 8 割程を占めている水冷式空調機の循環水ポンプおよび冷却塔を更新。冷却塔は同等の冷却能力ながらファン及び散水ポンプの消費電力は従来の半分。投資 2,100 万円

◇電気設備の更新・容量変更（16 社）

- ・契約電力の変更(1 工場)
- ・2 工場の UPS（無停電電源装置）を更新。容量を下げた
- ・工場の空調送風機をインバーター化
- ・工場の電気容量を 1,350kWh から 1,300kWh に変更
- ・契約電力を 530kW から 500kW 以下に変更
- ・低圧変圧器を 4 台、トップランナー変圧器に更新
- ・工場の全変圧器を省エネ性能の高いアモルファス変圧器に更新。無停電電源装置の小型化分散配置でケーブル損失を低減。太陽光発電設備(50kW)を設置
- ・工場の無停電電源装置を更新（設備容量を見直し、50kVA→30kVA）投資額 3,200 万円

◇輪転機の更新（6 社）

- ・工場で 4×1 輪転機採用。版胴に巻きつけるアルミ製の刷版が従来型の半分の 4 枚で済むため、資材の使用量を抑えられる
- ・印刷設備更新工事の輪転機更新が完了。更新前後で各セットの印刷媒体や部数が変わっており電力使用量変化の評価は難しいが、セット単位の単純な前後比較では 6%程度減少、全セットの前後比較では 20%程度減少している。投資額は数十億円
- ・工場の電動機インバーター更新（2 台）。投資額 2,300 万円
- ・輪転機 1 セットを更新。従来機に比べ消費電力は 15%程度の削減を見込む。輪転機が従来型の 4×2 機（版胴に巻く刷版が 8 枚）から 4×1 機（版胴に巻く刷版が 4 枚）になったことで、刷版使用量も削減見込み。CTP（製版）機器も改修した

◇印刷周辺機器の更新（10 社）

- ・冷却塔の空冷ファンを通常動力電源からインバーター駆動に変更。年間統計は取れていないが、電気使用量を夏で月 300kW、秋で月 200kW、冬で月 150kW 削減した
- ・AGV（新聞用紙の自動運搬車）2 台更新。費用は約 3,500 万円。一定時間指示がない場合、給電が停止し従来品より省エネとなっている
- ・工場で水冷式エアコンプレッサー採用
- ・CTP（製版）無処理化。投資額 3,800 万円（2 工場）【効果】溶剤類の削減

- ・ 10 月末に刷版を現像がいらぬ無処理版に移行。自動現像機、廃液削減装置などを撤去し、わず
かではあるが電気使用量削減につながった
- ・ CTP（製版）機器更新に伴い無処理版へ移行。現像液、ガム等の廃液がなくなる

◇システム・サーバーの更新、クラウド移行など（17 社）

- ・ CTP（製版）サーバー更新。物理サーバーから仮想サーバーに変更し、物理サーバー5 台分の電気
量を削減。保守料も削減した
- ・ 社内サーバーを更新。これまで大型のタワーを 2 基設置していたが、タワー型の 1 基に集約。
サーバー室の冷却設備を減らすことができた
- ・ データベースサーバーをクラウド移行。消費電力約 2,300VA 削減
- ・ 社内事務手続きのペーパーレス化（経理処理、稟議上申書類の電子ワークフローの導入）。費用
は 480 万円。効果は算出できないが事務用紙使用量削減、業務効率化と処理速度の向上に寄与し
た
- ・ 統合データベースをクラウドに移行。サーバー室の電気使用量が約 1 割低減
- ・ 社内の共有サーバーを仮想化。これにより、9 台あったサーバーが 2 台まで削減することができ、
電気代を削減できた

◇省エネ認証取得など建物関連の取り組み（6 社）

- ・ 環境評価認証・CASBEE 不動産を相次いで取得している。本社が入居するビルで S ランクを 2022
年 10 月に、A ビルで A ランクを 24 年 2 月に取得した。24 年度は B ビルで S ランクを 10 月に取得
した
- ・ 工場建屋の省エネ性能は、事務所＋工場モデル、太陽光を含め BEI（Building Energy Index、
建物の省エネルギー性能の指標） 0.48

◇照明関連（LED 照明への切り替え、周辺機器の導入）（36 社）

- ・ 本社、ホールのバックヤードの LED 化により、原油換算で 40kl/年のエネルギー削減
- ・ 輪転場照明 LED 化。使用量 70%削減（1 工場）
- ・ 本社ビル会議室を LED に変更。効果：電灯フィーター上で使用電力 58%削減
- ・ 工場の通路ダウンライトを LED 化し、本年度 7,000kWh 減
- ・ 本社のほか 5 工場の廊下、外灯、給紙部、紙庫、トラックゲート、事務所、製版室の照明を LED
化。投資額約 4,200 万円。約 50kl/年の削減効果
- ・ 印刷センターの照明のうち 210 か所（計 420 本）ある省エネタイプ蛍光管を LED 照明に交換。LED
の消費電力は、蛍光管と比べると約半分。加えて十分な照度があるため間引きや消灯による省エ
ネ効果も期待できる
- ・ 避難誘導灯、オフィス照明等を LED に更新。費用は約 500 万円。消費エネルギーは約 70%減。外
部業者が取り替えることもあるが、器具を購入して自社で交換することもある
- ・ 工場の大抵の LED 照明を 1 台ごとに人感センサーで点滅するようにした。事務室は机を窓側に配
置するレイアウトで日中の照明を削減
- ・ 支社で全面改修を実施し LED 化
- ・ 支社共有部、階段室の照明計 313 灯を LED に更新。投資額 880 万円。効果額 33 万円/年
- ・ 本社地下 1～5 階の照明 500 台を更新。投資額 2,250 万円。効果額約 20 万円/年
- ・ 本社ビルの 1 フロアを LED に更新。使用電力を約 66.5%削減した。また本社ビルホールトイレも
LED に更新し使用電力を約 77.8%削減した

- ・ 本社の地下駐車場照明 100W 水銀灯 21 本を 22W の LED に更新。投資額 63 万円。1 か月当たり約 800kWh (21.8%) の削減効果
- ・ 本社・工場の照明設備の LED 化（更新台数：235 基、削減効果：約 12.49kl/年）

◇遮熱材の導入（7 社）

- ・ 窓は軒を深くし日射が室内へ差し込まないように配慮するほか、日射が差し込む窓は熱反射複層ガラスを採用
- ・ 支社で全面改修を実施し 2 重サッシに改修
- ・ 本社 4 階一室の窓に遮熱塗膜コーティングを導入し、日焼け防止および、作業効率が向上した
- ・ 本社ブラインドを断熱・遮熱効果の高いものに変更
- ・ 遮熱フィルム導入

《これまでに導入した省エネ・省資源策》

[概要]

- ◇新聞製作資材の節減（計 70 社）
- ◇新聞用紙（巻取紙）以外の紙の節減（計 54 社）
- ◇照明（計 90 社）
- ◇リサイクル（計 87 社）
- ◇建物関連（計 4 社）
- ◇遮熱対策（計 34 社）
- ◇取材車・営業車（計 24 社）※新規項目
- ◇基本方針の策定（計 28 社）・社内体制の構築（計 32 社）
- ◇温室効果ガス排出量の算定（計 24 社）
- ◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定（計 18 社）
- ◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画
- ◇再生可能エネルギーの利用（計 22 社）

[詳細]

- ◇新聞製作資材の節減（計 70 社）
 - ・ 印刷損紙節減策の実施（62 社）
 - ・ 新聞用紙（巻取紙）の芯の径を小さく変更（27 社）
 - ・ 環境対応型インキの使用（58 社）
 - ・ その他（9 社）
 - 新聞印刷時に出る白損紙（インキが乗っていない損紙）をリサイクルペーパー化
 - 新聞梱包に使用するクラフト敷紙の代わりに白損紙を断裁して敷紙として使用
 - 白損紙を断裁してプリンター用紙に
 - 新聞印刷開始時に発生する白損紙を廃棄せず、裁断して工場内でコピー用紙などに有効利用している。また、「印刷されていない新聞紙」として商品化し、荷造り時の緩衝材や料理・掃除などに幅広く使える「Needspaper (ニーズペーパー)」と称して販売している
 - 版磨耗対策インキを使用して、版材の使用量を削減した
 - 巻取紙の㎡あたりの秤量を削減

◇新聞用紙（巻取紙）以外の紙の削減（計 54 社）

- ・印刷色見本の電子化（43 社）
- ・記事の校正・校閲の電子化（26 社）
- ・編集会議で使う出稿予定一覧メモのペーパーレス化（19 社）
- ・大ゲラの縮小（15 社）
- ・大ゲラのペーパーレス化（9 社）
- ・その他（9 社）
 - 校正刷りの用紙を A4 サイズに断裁し裏面をコピー用紙に再利用
 - グループウェア導入により、ペーパーレス化を促進
 - 編集会議で使う出稿予定一覧メモの縮小
 - 事務用紙使用量は、毎月集計したものを社内ポータルに掲示し見える化（A 本社）
 - 記事出稿時の紙での刷り出しを削減。ペーパーレス化を進めている
 - 紙による経費精算の一部を電子化することでペーパーレス化
 - 大ゲラは同じ面の 2 枚目以降は A3 モノクロに縮小
 - 通信社原稿の紙での刷り出しの一部をペーパーレス化
 - 通信社原稿の紙での刷り出しを必要分のみ印刷するよう運用を見直した

◇照明（計 90 社）

- ・LED 照明の導入（88 社）
- ・人感センサーの導入（57 社）
- ・自動調光システムの導入（14 社）
- ・反射板の取り付け（8 社）
- ・照明の間引き（61 社）
- ・その他（2 社）
 - 共用部点灯時間を一部スケジュール運転
 - 水銀灯から無電極ランプに変更

◇リサイクル（計 87 社）

- ・刷版（63 社）
- ・新聞梱包バンド（41 社）
- ・新聞梱包フィルム（32 社）
- ・印刷損紙（66 社）
- ・新聞古紙（79 社）
- ・新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化するクローズド・ループ（9 社）
 - 印刷工場から発生した損紙や、新聞販売店から回収した古紙を、製紙会社に新聞用紙の原料として安定的に戻す循環の取り組みを、製紙会社、古紙問屋、古紙回収業者、グループ会社と連携して進めている
 - 新聞古紙を資源として循環させ、新聞用紙として安定的に再利用する「クローズド・ループ」を 2020 年に導入。都内で活動を始めた後、23 年に 1 都 3 県へ拡大。24 年度はさらに 3 県で始めた
 - 本社所在地の近隣自治体と本社印刷工場、製紙会社との間で古紙の回収ネットワークを構築し、新聞用紙を本社に配送してきた帰りの空のトラックを利用して、回収古紙を製紙会社に運搬。その古紙を「古紙 100%」の新聞用紙に再生し活用している

→一部の販売店が希望する読者宅に訪問し新聞古紙を回収している。回収した古紙は製紙会社が買い取り、新聞古紙に再生している

→新聞社と回収業者、製紙会社の3社で覚書を締結。販売所が毎月1回戸別回収し、全量を製紙会社が引き取る。新聞用紙リサイクルの原材料として使用している

・その他（14社）

→ブラン洗浄廃液（灯油）を簡易的にフィルターでろ過しペーパーロールなどの清掃に再利用

→廃油（インキを含む灯油系）を回収して再利用（10,150kg）

→旧設備から取り外した鉄のリサイクル

→鉄と非鉄を分別して鉄をリサイクル

→印刷する全媒体で発生する新聞用紙の包装紙、印刷損紙、紙継ぎの際に残る用紙の回収を業者に委託。製紙会社が再資源化

→グループ会社と連携し印刷工場に出た損紙を製紙会社に売却している

→印刷工場の損紙を一定量、古紙回収業者とメーカーの協力を得て回収。クローズ化を進めている

→新聞印刷で出た損紙を用紙メーカーへ

→白損紙をトイレ手拭きに利用

→芯残紙（巻取紙の芯際に残る紙）のリサイクル

→自社から出た新聞古紙を地元リサイクル業者へ

→FAX用紙の再利用

◇建物関連（計4社）

・省エネ認証の取得（4社）

→環境評価認証・CASBEEを本社ビルが取得

→環境評価認証・CASBEE不動産を相次いで取得している。本社が入居するビルでSランクを2022年10月に、AビルでAランクを24年2月に取得した。24年度はBビルでSランクを10月に取得した

◇遮熱対策（計34社）

・熱反射型ガラスの採用（8社）

・遮光・遮熱フィルムの導入（29社）

・窓ガラスに遮熱塗料塗布（7社）

・その他（4社）

→ブラインドの使用

→複層ガラス採用

→トイレの窓に遮熱カーテンを設置

→本社のブラインドを断熱遮熱効果の高いものに変更

◇取材車・営業車（計24社）※新規項目

・社用車をエコカーに切り替え（24社）

→一部支局にEV車導入

→社用車の一部をHVカーに変更

◇基本方針の策定・社内体制の構築

- ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（32社）
- ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（28社）

◇温室効果ガス排出量の算定（計24社）

【対象範囲】スコープ1・2・3（9社）

- ・単体およびグループについて、スコープ1、2を算定。グループについて、スコープ3を算定
- ・単体およびグループ会社（連結対象会社）の温室効果ガス排出量を集計している
- ・排出量は、約31.6万トン（スコープ1、2=2.3万トン、スコープ3=29.3万トン）。新聞用紙の購入が全体の70%を占め、原材料を含めた輸送・配達（上流、下流）が7%でこれに続いた。算定は、社内検討チームのみで行ったが、算定方法の正当性担保や毎年必要となる算定業務の非属人化が課題

【対象範囲】スコープ1・2（24社）

- ・省エネ法定定期報告などに基づいて、社内で温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）を算定
- ・省エネ法定定期報告などに基づいて、社内で算出。GHGプロトコルで定められたスコープ1、スコープ2に対応する排出量を算定している
- ・県の温室効果ガス排出削減報告書作成に併せて算出
- ・省エネ法報告に必要な範囲で算定
- ・社内でのエネルギー状況報告（毎月）や国に提出しているエネルギー定期報告書の作成（毎年）に伴い、GHG量を算出している
- ・年間CO₂排出量1,222t-CO₂ 前年比で-28t-CO₂ (-2.3%)

◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定（計18社）

【対象範囲】スコープ1・2・3（9社）

- ・スコープ1、2は単体で2030年度までに13年度比で46%削減、グループで2030年度までに21年度比で40%削減。2050年度にはサプライチェーン全体（スコープ1+2+3）でカーボンニュートラルをめざす
- ・グループで2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。さらに50年までにスコープ3を含めた実質ゼロを目指す。また、目標を着実に達成するために、25年にスコープ1・2をグループで1.5万トン、本社単体で1,200トンとする中間目標も設定した

【対象範囲】スコープ1・2（18社）

- ・温室効果ガスの排出量を2030年度に、2013年度比で46%削減することを目標に設定。また、エネルギー消費原単位を、2013年度を基準年として2030年度まで年平均1%以上削減することを目指す
- ・国の削減目標に準拠し、温室効果ガス排出量を30年度に13年度比で46%削減することを目標としている。また、50年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を最終目標とする。削減対象はGXリーグの規定に沿って、スコープ1、スコープ2それぞれの総計。23年4月に削減量の数値目標を公表した。24年度中にスコープ1と2の合算では前記の数値目標を達成。残りのスコープ1単体での実現を目指す。第7次エネルギー基本計画に盛り込まれた次の削減目標(35年度、40年度)にも対応していく方針
- ・自治体の条例に基づき、温暖化対策の計画や報告の届出。2030年度まで、1年間で1.5%削減および、基準年度比（2013年度比）19%削減を目標とする

◇その他の削減目標の設定（4社）

- ・省エネ法に基づき、非化石エネルギーへの転換目標に関する中長期計画を作成し、定期報告している。2030年度に使用電気全体に占める非化石電気の比率を60%とする
- ・使用電気全体に占める非化石電気比率を2030年までに17%にする
- ・非化石エネルギーへの転換目標：2030年度までに20%
- ・省エネ法定期報告で、2030年度にエネルギー消費量のうち30%を非化石エネルギーに転換する目標を設定

◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画

- ・国連と報道機関の連携枠組み「SDGメディア・コンパクト」（33社）
- ・国連の啓発キャンペーン「1.5°Cの約束」（21社）
- ・GXリーグ（9社）
- ・気候変動イニシアティブ（JCI）（4社）
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）（1社）
- ・その他（9社）
 - 東京都が推進するイベント2件の運営業務を受託し、都と足並みをそろえて脱炭素社会の実現に尽力した
 - 気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now（CCNow、今こそ気候報道を）」に参加
 - 県のカーボンニュートラル実現会議への参画
 - 県が主導する県内の企業団体によるSDGs推進の取り組みに参画している
 - 県が推進する地球温暖化防止運動の実行委員会に参加
 - SDGs達成に向けた地元県の地域創生事業に運営者として参加
 - 県環境保全協会に加入している。協会は、産業型公害をはじめ地球温暖化などの環境問題に対して、環境保全技術の向上、知識の普及等に取り組んでいる。工場や事業所の公害の発生を防止するとともに、循環型社会の推進や温室効果ガス排出の削減等に努めるなど、持続可能な社会およびカーボンニュートラルの実現が目的とする
 - 地元市の「SDGs推進パートナー」に登録
 - 県の「SDGs登録制度」に登録
 - 地元の課題解決を目指す企業のコミュニティー「SDGsプロジェクト」の立ち上げ

◇その他

- ・事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（83社）
- ・社内文書の電子化（72社）
- ・こまめな消灯（79社）
- ・冷暖房機器の温度設定変更（81社）
- ・空調機器の使用時間の見直し（55社）
- ・クールビズ、ウォームビズの実施（86社）
- ・パソコン、事務機器の省エネモード設定（55社）
- ・パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（57社）
- ・その他（12社）
 - 座面などにリサイクル資材を使っている椅子の導入
 - 廃棄物から鉄材を分別して売却

- 浴室の浴槽利用を7~9月の間中止してシャワーのみ使用
- ノーネクタイなどの軽装勤務を通年で始めた。省エネを進めつつ、働きやすい服装で業務効率を上げる狙い
- エスカレーター、エレベーターの運転停止時間を設ける

《再生可能エネルギーの利用》(計 22 社)

◇太陽光発電設備の導入 (17 社)

17 社が太陽光発電設備を導入しており、年間発電量の合計は 267 万 1074kWh。CO2 削減効果は 1111.17 トン。

社名	設置場所	運営方法	発電した電気の利用法	年間の発電量
A 社	1 工場	自営	自家消費	11 万 7534kWh
B 社	2 工場	自営	売電 1 拠点 自家消費 1 拠点	17 万 5540kWh
C 社	3 工場、1 支社	オンサイト PPA2 拠点 オフサイト PPA2 拠点	自家消費	53 万 5000kWh (A 工場) 23 万 kWh (B 工場)
D 社	1 工場	自営	売電	70 万 3955kWh
E 社	1 本社、2 工場、2 支社、1 支局	自営 5 拠点、 PPA モデル 1 拠点	全自家消費 2 拠点、 自家消費+売電 2 拠点、 全量売電 2 拠点	自家消費 5 万 3313kWh 売電電力量 14 万 6448kWh
F 社	1 本社	自営	自家消費	1 万 2240 kWh
G 社	1 本社	自営	自家消費	1 万 6616kWh
H 社	1 工場	自営	自家消費	—
I 社	1 工場	自営	自家消費	8 万 3000kWh
J 社	4 支局	—	売電	1 万 2102kWh
K 社	社有地	自営	売電	28 万 1104kWh
L 社	1 工場	自営	自家消費	13 万 5275kWh
M 社	1 工場	自営	売電	16 万 8947kWh

※社数は「会員社ベース」で算出。同じ法人が東京本社、大阪本社、西部本社など発行拠点ごとに加盟しているケースは「3 社」とカウントしている

◇再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得 (6 社)

- ・本社が入居するビルで 2022 年 4 月から、東京電力エナジーパートナー社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している
- ・本支社など自社所有のオフィスビルについて、大手電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを 2022 年度から順次導入した。工場については、A 工場で 23 年 10 月、B 工場で 25 年 1 月から導入した
- ・非化石価値電力を年間 6 万 544kWh 購入している
- ・社が入居する共有ビルで 2022 年 4 月 1 日から CO2 フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している

- ・県内の再生可能エネルギーの電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しい CO2 フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している

《その他の取り組み》

- ・工場所在自治体などが主催する環境活動に参加
- ・支社が入居するビルで 24 年 7 月から、電気・熱をカーボンニュートラル化
- ・主催する駅伝大会で、2009 年から大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みを継続している
- ・主催シンポジウムで、開催に伴う温室効果ガス排出量を測定し、削減のための取り組みを実施した
- ・本社ビルでの継続的な省エネルギーの取り組みと成果に同ビル設計会社が着目し、2024 年 9 月に佐賀大学で開かれた空調衛生工学会で概要を同社から発表した。関係者の注目を浴び、継続的な調査発表がリクエストされた
- ・東北電力の再生可能エネルギー事業を目的とした社債「東北電力グリーンボンド」に協賛、投資をしている
- ・社有車に低公害車を使用している
- ・工場敷地内の一部を「スーパーPET アスコン」という工法で舗装した。スーパーPET アスコンは、家庭から廃棄されたペットボトルを粉碎しアスファルトに織り交ぜた舗装工法。2021 年に日本道路が開発した（ペットボトル混入には花王が開発した特殊技術を採用）。日本道路によると、アスファルトとペットボトルの材料であるポリエステルを混ぜることで、わだち耐性、耐水性、耐久性などを従来の高耐久舗装よりも高めた。また、従来の舗装は工事から数日間、車両の通行に制限がでるが、この工法だと工事翌日から制限なく車両の通行が可能で、工事費の抑制にも効果があった
- ・県の環境対策の財源となる県 SDGs 債を購入した

（取組実績の考察）

上記の通り、会員各社が多岐にわたる省エネ対策に取り組んでいる。

【2025 年度以降の取組予定】

◇太陽光発電設備の導入

- ・脱炭素の新たな取り組みとして、オフサイト PPA の太陽光発電を導入中。2025 年末に全面稼働の予定。計 2 か所に設置される太陽光発電システムと契約し、本社ビルと A 工場へ電力を供給する。25 年春から 1 か所の運用を始めた。同年末にもう 1 か所が完成し、フルに動き出す。都内 2 拠点の消費電力の約 13%（年間約 230 万 kW）を、この電力でまかなう方針。特に本社ビルでは、使い残した太陽光発電による電力を流用してビル地下の蓄熱槽で冷水を貯め、真夏に館内冷房で使う予定。これによって、電力需要がひっ迫したときに電力会社から出される DR（デマンドレスポンス）の要求に応え、安定した電力供給にも貢献する
- ・2025 年 7 月よりグリーン電力購入（10 万 kWh/月）
- ・太陽光発電の導入、導入検討

◇リサイクル

- ・製紙会社とのクローズドループを 8 月 1 日から開始予定
- ・古紙クローズドループの実現に向け、調査・研究中
- ・各種用紙について、再生紙を増やす

- ・両面使用済み OA 用紙のリサイクル
- ◇照明の LED 化 (21 社)
- ◇空調設備の更新 (9 社)
 - ・パッケージエアコンを更新
 - ・ガス空調の入れ替え
 - ・エアコンの省エネ化
- ◇空調設備の運転時間、温度見直し、空調費削減 (10 社)
- ◇その他 (個別回答)
 - ・輸転機を更新
 - ・熱源機器の運用最適化
 - ・エレベーターの更新
 - ・ビル高圧受電設備の交換
 - ・灯油を使用した冷暖房機ボイラーを電気式 (空冷) に変更
 - ・吸収冷温水機械のオーバーホール
 - ・変電室変圧器統合
 - ・低圧変圧器高効率型に更新
 - ・冷却塔の更新
 - ・無処理版の導入を検討
 - ・森林保全活動
 - ・社有車更新時の省エネ化

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての 取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input checked="" type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

※排出量取引制度の検討が進む GX リーグには 9 社が参加している

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	一部の会員社が非化石証書を組み合わせた電力プランを導入している (具体例を表外に記載)。
------------	--

- ・本社が入居するビルで 2022 年 4 月から、東京電力エナジーパートナー社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーの導入を

開始した。建物で使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えることで、脱炭素社会の実現に貢献している

- ・ 本支社など自社所有のオフィスビルについて、大手電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを 2022 年度から順次導入した。工場については、A 工場で 23 年 10 月、B 工場で 25 年 1 月から導入した
- ・ 非化石価値電力を年間 6 万 544kWh 購入している
- ・ 社が入居する共有ビルで 2022 年 4 月 1 日から CO2 フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している
- ・ 県内の再生可能エネルギーの電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しい CO2 フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

新聞協会は自主行動計画策定時から部門ごとのエネルギー消費量を算出しておらず、支社、支局、通信局などオフィスの定義も統一していない。

本社オフィス等の CO₂排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

※本社・印刷工場を通じた取組の具体例については、(13～22 ページ)に記載。

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

○○年○月策定 (目標) (対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

取材・営業用の自家用車や社有車の CO2 排出量の算定は、ごく一部の先行社のみ実施している段階であり、目標設定には至っていない。スコープ 3 排出量を算定している先行社の知見を研修会で共有するなどの取組みを進めている。
 新聞輸送は新聞社本体の取組みではないものの、輸送委託先との連携による省エネ、排出 CO2 削減を進めている。具体的な取組み例は表外に記載。

物流からの CO₂ 排出実績 (○○社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
輸送量 (万トン)												
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)												
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トン)												

【2024 年度の取組実績】

- ◇環境に配慮した車両の導入の推奨 (28 社)
- ◇グリーン経営認証の取得 (4 社)
- ◇エコドライブの推奨 (40 社)
- ◇共同輸送による輸送効率化 (43 社)
- ◇輸送ルートの柔軟な見直しによる輸送効率化 (36 社)

(取組みの具体的事例)

- ・ 自社：輸送コース数削減による総輸送距離の削減。エコドライブ、車両整備・点検などの推進を要請。輸送会社：省燃費運転の励行。構内でのアイドリングストップ。エコタイヤの導入。EVトラック2台、EVバン1台を導入済。輸送コース数削減による総輸送距離の削減
- ・ GPS 端末を使用した「輸送可視化システム」を実用化。日本新聞協会技術委員会賞を受賞した自社開発の新聞輸送管理システムを、さらに機能強化した。輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減にも貢献した。A本社で導入し、2023年12月から開始した他紙との千葉方面での特別共同輸送でも活用している
- ・ 2022年から開始したEVトラックを使った本格的な新聞輸送の実証実験は4年目に入った。新聞業界初の試みで、輸送を委託した運輸会社が6年リース契約でEVトラックを1台導入した。現在は朝刊で72km、夕刊で10kmのコースで運行中。急発進や急減速を避け、惰性走行を活用するなど電費向上のノウハウが蓄積された。ディーゼル車と比べた維持費は、この3年で40~50%減で推移。走行に伴うCO2排出量削減量(スコープ3)は年に約7.5t。車両価格がディーゼル車の約3倍なのが難点
- ・ 荷物の乗り合わせで効率化を図っている

※詳細は別紙(24~25ページ)を参照

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	※各社の取り組み事例を表外に記載			

【2024年度の実績】

(取り組みの具体的事例)

《新技術の広がり》

- ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版）=58社が導入
- ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2排出量削減に寄与=44社が導入

《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み》 = 詳細は 13~22 ページ

- ・再生紙を使った新聞製作の推進（新聞用紙の8割が再生紙）
- ・印刷損紙節減策の実施（62社）
- ・新聞用紙（巻取紙）の芯の径を小さく変更（27社）
- ・環境対応型インキの使用（58社）
- ・印刷色見本の電子化（43社）
- ・記事の校正・校閲の電子化（26社）

《研修活動》

研修会や講座を通じ各社の環境対策の先進例や省エネに資する新聞製作技術について情報共有している。

◇2024年度研修会プログラム（参加=32社 83人）

- ・温室効果ガス排出量算定の最新動向と新聞社の算定のポイント（アスエネ）
- ・温室効果ガス排出量の算定、削減目標設定について（新聞社）
- ・王子グループのネイチャーポジティブ経営～森を育て、森を活かす～（王子マネジメントオフィス）

◇2023年度研修会プログラム（参加=39社 119人）

- ・TOPPANの脱炭素の取り組み（TOPPAN）
- ・CO2排出量算定の必要性和事業活動への影響（電通）
- ・環境対策事例報告（新聞社）
- テーマ①CO2排出量の算出、削減の数値目標設定について
- テーマ②再生可能エネルギーの活用動向
- テーマ③電気代高騰への対応 | 設備更新の効果について

◇2022年度研修会プログラム（参加=29社 52人）

- ・改正省エネ法について（資源エネルギー庁）

- ・再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント（日本省電）
- ・再生可能エネルギー導入事例（新聞社）

《顕彰活動》

新聞製作の省エネ化や環境対応につながる新技術を顕彰し、各社の技術開発と新技術の普及を後押ししている。

※近年の「新聞技術賞（旧新聞協会賞・技術部門）」「技術委員会賞」授賞作で環境負荷低減につながるものはP34～35に記載。

《出版活動》

新聞製作技術の専門誌で、最新動向を会員各社で共有している。

◇機関誌「新聞技術」の近年の特集

- ・物流問題の課題と改善策
- ・現場で取り組むコスト削減活動
- ・建屋設備の維持・管理
- ・新聞業界の環境への取り組み
- ・新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・高濃度インキの新展開
- ・高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・新聞・通信社の環境対策

《国連との連携》

◇新聞協会と国連の連携

- ・新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟
- ・新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇会員各社と国連の連携

- ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 33 社が、国連「SDG メディア・コンパクト」に加盟
- ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 20 社が、国連「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

（取組実績の考察）

（2）家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門・国民運動への取組み

新聞・通信社は日々、社会の脱炭素化に向けた動き、道筋、課題について伝え、論評している。広告・事業活動でも、脱炭素社会の実現を巡る情報発信に努めている。情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割だと認識している。

◇情報発信

〔報道〕

- ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

〔広告〕

・環境啓発を目的とした広告企画

[事業]

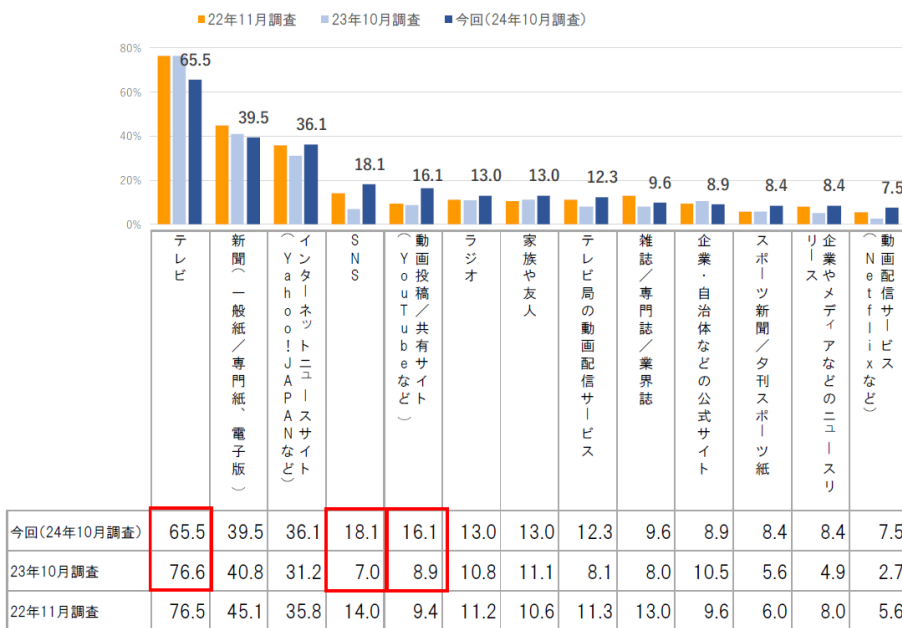
- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・SDGsの達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

◇報道の影響力

[博報堂DYホールディングスの調査(N=1442)から]

- ・「気候危機」に関する認知経路（複数回答、「1.5℃の約束」キャンペーン認知者ベース）の結果は以下の通り。「新聞」が39.5%となっている

[Q]この6か月、どのような経路・媒体で、「気候危機」に関する番組や記事を見ましたか。（いくつでも）

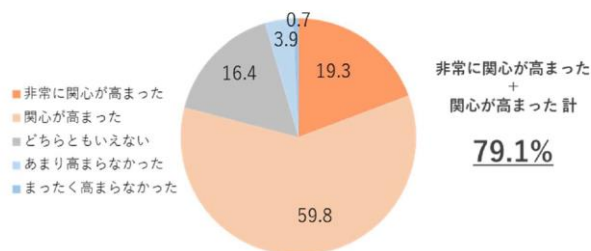


（複数回答）

出典：2025年、博報堂DYホールディングス
『「1.5℃の約束」インパクト調査』

- ・「1.5℃の約束」キャンペーンや気候危機に関する番組や記事を見て、脱炭素に関する関心が高まった人の割合は79.1%だった

[Q]「1.5℃の約束」というキャンペーンや、「気候危機」に関する番組や記事をご覧になって、「脱炭素」に関する興味関心はどの程度高まりましたか。



（複数回答）

出典：2025年、博報堂DYホールディングス
『「1.5℃の約束」インパクト調査』

[内閣府「気候変動に関する世論調査」(2025年、n=1766)から]

- ・ IPCC 評価報告書の情報の入手方法として「新聞・雑誌・本」を挙げた人は 51.2%で、「テレビ・ラジオ」の 85.5%に次いで多い
- ・ 気候変動適応の情報の入手方法として「新聞・雑誌・本」を挙げた人は 47.7%で、「テレビ・ラジオ」の 83.8%に次いで多い

森林吸収源の育成・保全に関する取組み

◇植林活動 (15 社)

- ・ 国有林 (約 10 ヘクタール) について、新聞社が設立した公益財団法人が維持管理を担う 2045 年までの分収造林契約を結んでいる。1985~86 年、約 3 万本のヒノキを植樹。21 世紀に豊かな緑と自然を残そうと、当社とともに 85 年の「つくば科学万博」を記念した植樹募金を呼びかけ、全国約 42,000 人が賛同。その寄付をもとにヤマザクラやクリ、コナラなども植えた
- ・ 環境啓発キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している
- ・ 本社と新聞販売店、古紙回収業者の 3 者で運営する古紙回収推進組織は 2013 年から、植樹活動事業を進めている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。2025 年 7 月現在、植林地は計 12 か所ある。2024 年度は新たな植林地にクロマツ 260 本を植えた。これまでに全国で植林した苗木は計約 9,000 本に達した
- ・ 新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツの植樹を実施した。多くの紙を使用する新聞社の環境活動の一環と位置付け、古紙リサイクルと植樹を連動させている
- ・ 地元の森林組合に管理委託している。年 1 回職員による「植樹祭」で木を植えている
- ・ 川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、植林推進機構、関係市町村の協力を得て 1996 年から続けている。2024 年末まで、国内外延べ 207 か所、5,745 本植樹した
- ・ 枯死被害が深刻なアオモリトドマツの再生を目指す移植活動を 2021 年に始めた。毎年県内の親子らが現地で稚樹の移植を体験し、樹氷を未来につなぐ思いを新たにしている。2025 年も希望者を募り、植栽に取り組む
- ・ 2008 年から植樹活動を続けている
- ・ 自治体が民間事業所や NPO 団体の環境貢献を支援する活動に参画し植樹に取り組んでいる。松くい虫の被害で枯れた砂防林の再生を図る。読者・県民への CSR 活動の一環でもある。春・秋 2 回の保全作業を社内ボランティアで実施
- ・ 県内の森林資源を適正に活用し、持続可能な地域づくりを進めようと製紙会社や県、当社などの 5 者で 2025 年 3 月に「新時代の森林資源造成および循環利用」の共同宣言を行った。成長が早く花粉が少ないスギやヒノキの改良種「エリートツリー」の苗木を植栽して再造林を進め、森林の機能維持や環境保全を目指す。当社は県内の森林保全・育成、環境問題への報道、事業活動を通じて県民の意識向上を図る
- ・ 環境キャンペーンの森林保全事業の一環として、協賛社、地元森林組合などと共に毎年 600~800 本のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している
- ・ 自社主催の企画で県内各自治体で植林事業を行っている
- ・ 24 年 11 月に製紙会社の社有林を借りて 125 本の苗を植樹した。社員とその家族が参加
- ・ 2011 年、ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計 3,000 本を当社出資で植栽。社員らが植樹したのはこのうち 600 本。新聞社自らが紙の原料となる森林の環境保全に貢献しようとして「企業による森林づくり協定」を県や森林所有者、林業会社との 4 者で締結。「新聞の森」と名付けて、整備活動をスタート。当初の協定期間は 2011~20 年度の 10 年間。その後、22 年~32 年の期間で協定を更新している。CO2 の吸収量見込みは当初の協定期間 (11~21 年) で 41.63t。更新後の協定期間 (22~32 年) で 107.78t

【2025 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

上記の通り、引き続き会員各社が新技術の導入や、資材、製作過程の脱炭素化を進める。情報発信による問題提起や啓発も継続する。森林吸収源の育成・保全にも取り組む。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

2050年を見据えた政府の温室効果ガス排出削減目標や、「地球温暖化対策計画」(21年10月閣議決定)を踏まえて23年5月、「日本新聞協会の環境対策基本指針」を策定した。指針には、会員新聞・通信各社が報道や広告、事業など情報発信を通じて地球温暖化防止に貢献していく方針に加え、各社が事業者として取り組む重点項目を盛り込んだ。

重点項目のひとつに「植林活動」を挙げている。

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	※会員社の多くが日本国内での事業活動を前提にしている。個社の取り組み例は表外に記載			

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・国内企業の環境対策を海外へ情報発信
- ・環境啓発キャンペーンへの寄付金や売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している

(取組実績の考察)

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	※近年の技術開発の事例を表外に記載			

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、優れた技術の顕彰（「新聞技術賞」「技術委員会賞」、機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。

近年の「新聞技術賞（旧新聞協会賞・技術部門）」「技術委員会賞」授賞作で環境負荷低減につながるものは以下の通り。

- ・ブランケット復活装置の開発（2023年度新聞技術賞）
インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減。
- ・AI技術の活用による輪転機の自動運転（2022年度新聞技術賞）
AI技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している。
- ・新聞輸送管理システムの開発（2022年度技術委員会賞）
GPS端末を使用して新聞輸送を可視化するシステムを実用化。これを用いて輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ3のCO2排出量削減に寄与した。
- ・ローラー再生装置の開発（2017年度新聞技術賞）
インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーは長く使うと劣化する。このゴムローラーを再び輪転機で使えるよう再生させる装置を開発。輪転機1セットあたり約140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与。
- ・新聞用完全無処理GTPプレートの開発と実用化（2015年度新聞技術賞）
製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理GTPプレート（無処

理刷版) を実用化。

詳しくは過去の授賞作品を掲載した下記の新聞協会ウェブサイトを参照。

<https://www.pressnet.or.jp/about/commendation/kyoukai/works.html>

(取組実績の考察)

優れた技術は随時、会員社間で共有しており、導入も進みつつある。

【2025 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

その他の取組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

輸送部門では共同輸送による輸送効率化やエコドライブ、EV切り替えなどの取組みを通じて温室効果ガス排出を抑制している。
※詳細は別紙（24～25 ページ）を参照

(2) その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

（ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等）

特になし。
※設備更新ではトップランナー製品を採用するなど、各社省エネを意識している

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

新聞用紙の8割が再生紙となっている。
新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化する「クローズド・ループ」には、9社が取り組んでいる。詳細は別紙（17～18 ページ、「リサイクル」の項目）を参照。

③その他